

様式作成上の留意事項

目 次

1. 1号様式作成上の留意事項
2. 2号様式作成上の留意事項
3. 3号様式作成上の留意事項
4. 4号様式作成上の留意事項
5. 5号様式作成上の留意事項
6. 6号様式作成上の留意事項
7. 7号・7号の1様式作成上の留意事項
8. 8号様式作成上の留意事項
9. 参考例1：単年度工事 出来形調書
10. 参考例2：債務負担行為に係る工事 出来形調書
11. 参考例3：打切清算調書
12. 参考例4：別記様式7 出来高確認書

(1号様式作成上の留意事項)

1. 検査要綱第5条関係の処理

- (1) 受注者から完成（出来形・中間）通知書を受理した日から起算して14日以内に検査を完了しなければならない。
- (2) 本庁検査分については、受理した日から5日以内に課長あて報告すること。

2. 検査要綱の運用関係の処理

- (1) 整理番号は技術管理課において記載する。
- (2) 事業所管課は当該工事を担当する本庁の主務課をいう。
- (3) 予算区分には、「公共」「県単」「企業」「その他」について記載する。
- (4) 「路線・河海」及び「工事番号」については、任意の記載項目とする。（発注機関で工事特定や整理にあたって必要な場合に記載する。（不要な場合は記載しなくてもよい。）他の様式も同様とする。）
- (5) 受注者の氏名は、法人の場合は法人名を、個人の場合は事業主名を記載する。
- (6) 完成（出来形）金額欄においては、出来形に該当する場合は請負代金相当額（出来形設計金額に請負比率を乗じて得た額）を記載する。
- (7) 該当しない不要な文字は、2線をもって抹消又は削除する。
- (8) この様式は手直し工事の完成について準用する。
- (9) 手直し工事の場合は備考欄に「〇年〇月〇日付け技第〇〇号に基づく手直し工事指示書による完成報告書」と朱書する。

3. その他の処理

- (1) 中間検査の場合は、完成（出来形）金額欄及び今回支払額欄は記入を要しない。
- (2) 出来形検査の場合の今回支払額は、1,000円未満を切り捨てた額を記入する。
- (3) 打切り精算の場合は、工事打切精算報告書とし、出来形金額欄を打切精算額と読み替え、金額は設計精算金額に請負比率を乗じた金額を記入する。打切精算年月日は契約解除日以降とし速やかに定める。
また、本留意事項で作成する様式のほか、精算設計書及び「千葉県における倒産時対応マニュアル(平成21年3月：県土整備部建設・不動産課)」の出来高確認書（別記様式7、参考例－4）を作成する。
- (4) 部分引渡しを行う場合は、工事出来形報告書の出来形部分の下に（ ）で「部分引渡し」と表示する。
- (5) 部分使用を行う場合は、工事中間報告書の中間部分の下に（ ）で「部分使用」と表示する。

※整理番号	〇〇
事業所管課	県土整備部〇〇課

〇〇第〇〇号の〇〇
令和 4年 2月 25日

県土整備部 技術管理課長 様

〇〇土木事務所長

工事完成報告書

このことについて、下記のとおり報告します。

記

予 算 区 分	公共		
[工 事 番 号] 工 事 名	工事番号 第 〇〇 号 広域河川改修工事 〇〇川護岸工その〇工事		
[路 線 ・ 河 海]	一級河川〇〇川水系〇〇川		
工 事 箇 所	〇〇市△△地先		
受 注 者	住 所	千葉市中央区〇〇町〇丁目〇番地	
	氏 名	〇〇建設株式会社	
当初設計金額	80,000,000 円	契 約 年 月 日	令和 3年 2月 1日
請 負 代 金 額	81,000,000 円	工 期 自	令和 3年 2月 2日
既 支 払 額	28,000,000 円	工 期 至	令和 4年11月25日
完 成 金 額	81,000,000 円	完 成 年 月 日	令和 4年11月25日
今 回 支 払 額 (残 額)	53,000,000 円 (0)	完 成 通 知 書 受 付 年 月 日	令和 4年11月25日
備 考			

(2号様式作成上の留意事項)

1. 検査要綱第5条関係の処理

- (1) 課長は、工事完成（出来形・中間）報告があったときは、当該工事に係る検査監を指定し検査実施通知書を主務課長又は所属長及び受注者(出先機関経由)に通知する。
- (2) 出先機関の検査について、所属長は前項と同じく通知書により通知する。

2. 要綱の運用通達関係の処理

- (1) 受注者の氏名は、法人の場合は法人名を、個人の場合は事業主名を記載する。
- (2) この様式は手直し工事の検査について準用する。
- (3) 手直し工事の場合は備考欄に「手直し工事の検査」と朱書する。
- (4) 該当しない不要な文字は、2線をもって抹消又は削除する。
- (5) 受注者への通知の発には「千葉県」及び「(公印省略)」を付ける。
(例) 千葉県県土整備部技術管理課長、千葉県千葉土木事務所長

3. その他の処理

- (1) 打切精算の場合は、受注者への工事検査実施通知書を作成しない。
- (2) 出先用の決裁欄の職名は、各機関の決裁ルートとする。

○○第○○号の○○

令和 4年 2月 25日

○○建設株式会社 様

千葉県県土整備部技術管理課長
(公印省略)

工事検査実施通知書

このことについて下記のとおり完成検査を実施するので通知します。

記

検査実施年月日	令和 4年12月 1日
検査監氏名	千葉 太郎
〔工事番号〕 工事名	工事番号 第○○号 広域河川改修工事 ○○川護岸工その○工事
〔路線・河海〕	一級河川○○川水系○○川
工事箇所	○○市△△地先
受注者	○○建設株式会社
備考	

(3号様式作成上の留意事項)

1. 検査要綱第8条関係の処理

- (1) 工事検査調書により復命する。
- (2) 工事認定通知書（別記様式第6号）に添付する。

2. 要綱の運用通達関係の処理

- (1) 記載要領は様式第1号に同じ。
- (2) 該当しない不要な文字は、2線をもって抹消又は削除する。
- (3) 手直し指示がある場合は、備考欄に「別紙手直し工事指示書のとおり補修（又は改造）を必要とする。」と記入する。また、手直し工事の完了検査復命時には、「〇年〇月〇日検査の結果、手直し工事の完成を認める」と記入する。

3. その他の処理

- (1) 出来形検査の場合は、出来形調書を添付する。
- (2) 打切り精算の場合は、様式第1号に同じ。
- (3) 出先用の決裁欄の職名は、各機関の決裁ルートとする。

※整理番号	〇〇
事業所管課	県土整備部〇〇課

令和 4年 3月 1日

検査監 千葉 太郎

工事検査調書

令和 4年12月 1日 設計図書に基づき検査の結果、下記のとおり完成を認める。

記

所属名 〇〇土木事務所

[工事番号]	工事番号 第〇〇号		
工事名	広域河川改修工事 〇〇川護岸工その〇工事		
[路線・河海]	一級河川〇〇川水系〇〇川		
工事箇所	〇〇市△△地先		
受注者	住所	千葉市中央区〇〇町〇丁目〇番地	
	氏名	〇〇建設株式会社	
請負代金額	81,000,000円	契約年月日	令和 3年 2月 1日
既支払額	28,000,000円	工期自	令和 3年 2月 2日
完成金額	81,000,000円	工期至	令和 4年11月25日
今回支払額 (残額)	53,000,000円 (0)	完成年月日	令和 4年11月25日
備			
考	検査立会人 県側	〇〇課長 〇〇 一郎	受注者 現場代理人 〇〇 五郎
		主査 〇〇 二郎	監理技術者 △△ 六郎

(4号様式作成上の留意事項)

1. 検査要綱第8条関係の処理

(1) 工事成績評定表は各検査ごとに作成する。

2. 要綱の運用関係の処理

(1) 「工事成績評定等実施要領」により、1件の請負代金額が500万円以上の建設工事を対象とし評定する。

(2) 500万円から1,000万円未満の工事については、考査項目別運用表を省略して、評定をすることができる。

(3) 主たる工種で評定することとし、金額ベースで70%以上を占める工種を適用する。1工種で70%に満たない場合は、複数工種で考査することとするが、上位2工種に留めることとし、2工種で評価が分かれた場合は、低い工種で代表させる。

なお、検査対象に重要構造物がある場合は、これを優先して上位2工種に取り込むこととする。

(4) 評定表は所属において検査を実施する日までに所要事項を記載し検査監に提出する。

(5) 工事特性は、施工条件等への対応について加点評価する。評価にあたっては、監督員等の意見も参考に評価する。

(6) 創意工夫は、施工や品質等について、受注者が自ら立案実施した創意工夫や技術力を加点評価する。評価にあたっては、主任監督員等の意見も参考に評価する。

(7) 社会性等の評価は、地域社会や住民に対する貢献について、主任監督員が加点評価する。

(8) 法令遵守等は、工事事務等による減点について、主任監督員が記入する。

(9) 総合評価項目不履行による減点は、主任監督員が記入する。

(10) 各考査項目ごとの採点は、監督員は別紙-1、主任監督員は別紙-2、検査監は別紙-3によるものとし、検査監の評価に先立ち、監督員・主任監督員が記入する。

ただし、営繕工事については、それぞれ別紙-4、別紙-5、別紙-6によるものとする。

(11) 請負代金額(最終)は完成検査のみ記入する。

(12) 出来形(部分引渡し)の場合は、主任監督員、監督員及び検査監が各々評定を行い、完成検査の際に、完成検査時の評定点を金額により加重平均を行い評定する。

3. その他の処理

(1) 工事成績評定表は各検査ごとに第3号様式に添付し決裁を受けた後、1部を認定通知書とともに通知する。

(2) 「工事成績採点の考査項目別運用表」対象工事は、別記第4号様式「工事成績評定表」と併せて「工事成績採点の考査項目別運用表」及び「施工プロセスのチェックリスト」を発注者が保管する。

(3) 打切り精算の場合、本調書は作成しない。

検査年月日 令和 4年12月 1日

工事成績評定表 完成

事業所管課 県土整備部〇〇課

発注所属名 〇〇土木事務所

総括監督員 氏名

土木 一夫

路線・河海 一級河川〇〇川水系〇〇川

工事番号
工事名

工事番号 第〇〇号
広域河川改修工事 〇〇川護岸工その〇工事

請負代金額
(最終)

81,000,000 円

受注者
住所・氏名
千葉市中央区〇〇町〇丁目〇番地
〇〇建設株式会社

現場代理人 〇〇 五郎
主任技術者 -
監理技術者 △△ 六郎

工期
自 令和 3年 2月 2日
至 令和 4年 8月 31日
完成年月日 令和 4年 11月 25日

工事概要

〇〇工 L=〇〇m
△△工 L=〇〇m

考査項目		監督員					主任監督員					検査監(出来形・中間)					検査監(完成)										
		氏名 〇〇 二郎					氏名 〇〇 一郎					氏名					氏名 千葉 太郎										
項目	細別	a	b	c	d	e	a	a'	b	b'	c	d	e	a	a'	b	b'	c	d	e	a	a'	b	b'	c	d	e
1. 施工体制	I. 施工体制一般	+1.0	+0.5	0	-5	-10																					
	II. 配置技術者	+3.0	+1.5	0	-5	-10																					
2. 施工状況	I. 施工管理	+4.0	+2.0	0	-5	-10								+5	-	+2.5	-	0	-7.5	-15	+5	-	+2.5	-	0	-7.5	-15
	II. 工程管理	+4.0	+2.0	0	-5	-10	+2.0	-	+1.0	-	0	-7.5	-15														
	III. 安全対策	+5.0	+2.5	0	-5	-10	+3.0	-	+1.5	-	0	-7.5	-15														
	IV. 対外関係	+2.0	+1.0	0	-2.5	-5																					
3. 出来形及び出来ばえ	I. 出来形	+4.0	+2.0	0	-2.5	-5								+10	+7.5	+5	+2.5	0	-10	-20	+10	+7.5	+5	+2.5	0	-10	-20
	II. 品質	+5.0	+2.5	0	-2.5	-5								+15	+12	+7.5	+4.0	0	-12.5	-25	+15	+12	+7.5	+4.0	0	-12.5	-25
	III. 出来ばえ													+5	-	+2.5	-	0	-5	-	+5	-	+2.5	-	0	-5	-
4. 工事特性	I. 施工条件等への対応								+4	(20)	0	-	-														
5. 創意工夫	I. 創意工夫	+3	(7)	0	-	-																					
6. 社会性等	I. 地域への貢献等						+10	+7.5	+5	+2.5	0	-	-														
加減点合計 (1+2+3+4+5+6)		+14.0 点					+13.0 点					. 点					+15.0 点										
評定点 (65±加減点合計)		① 79.0 点					② 78.0 点					③ . 点					④ 80.0 点										
7. 評定点計		79.2 点 ○出来形(中間)検査があった場合 : (① 点×0.4 + ② 点×0.2 + ③ 点×0.2 + ④ 点×0.2) = 点 ※但し、③(出来形、中間)が2回以上の場合平均値 ○出来形(中間)検査がなかった場合 : (① 79.0 点×0.4 + ② 78.0 点×0.2 + ④ 80.0 点×0.4) = 79.2 点																									
8. 加重平均による評定点		—— 点																									
9. 法令遵守等 ⑤		- 0 点																									
10. 評定点合計 ⑥		79 点 ○7.評定点計(79.2点) - 9.法令遵守等(0点) = 79.2点																									
11. 総合評価項目不履行による減点		無し																									
所見		[監督員] 契約図書に基づき適正に施工され、品質に対する工夫も認められた					[主任監督員] 契約図書に基づき適正に施工されるとともに、周辺環境に配慮する等、地域との調和が図られた					[検査監] 良好と認める															

注 1) 1~3の評定(65点±加減点合計) + 4、5、6の評定(加減点合計) = 評定点
各評定点(①~④)は小数点第1位まで記入する。 請負金額500万円以上の建設工事を対象とする。
2) 出来形、中間検査があった場合 ①×0.4 + ②×0.2 + ③×0.2 + ④×0.2 = 評定点計
出来形、中間検査がなかった場合 ①×0.4 + ②×0.2 + ④×0.4 = 評定点計
3) 出来形、中間検査があわせて2回以上あった場合、考査点は出来形、中間検査を合わせた平均点で計算する。

4) 評定点合計は、四捨五入により整数とする。(小数1位を四捨五入)
5) 出来形、中間検査の場合、対象工事内容を「工事概要」欄に記入する。
6) 出来形、中間検査完了後、認定通知書と共に評定表を所属に返還する。
7) 出来形、中間検査時の考査・評定は検査監のみである。

(5号様式作成上の留意事項)

1. 検査要綱第8条関係の処理

- (1) 主務課長又は所属長は、指示を受けたときは、指示書により直ちに当該検査に係る工事の受注者に補修・改善を指示する。
- (2) 出先機関検査も準用する。

2. 要綱の運用関係の処理

- (1) 受注者の氏名は、法人の場合は法人名を、個人の場合は事業主名を記載する。
- (2) 該当しない不要な文字は、2線をもって抹消又は削除する。
- (3) 指示事項は、原則として箇条書きとし、当該指示すべき事項を簡明に記載する。
- (4) 受注者に通知する場合は、本文中「措置」の文字を抹消すること。
- (5) 受注者への通知の発には「千葉県」及び「(公印省略)」を付ける。
(例) 千葉県県土整備部技術管理課長、千葉県千葉土木事務所長

3. その他の処理

- (1) 打切り精算の場合、本調書は作成しない。

〇〇土木事務所長 様
(受注者)

県土整備部 技術管理課長
(〇〇土木事務所長)
(公印省略)

手直し工事指示書

令和4年 3月 1日検査の結果、下記のとおり手直しを必要とするので、措置（補修又は改造）してください。

記

〔工事番号〕 工事名	工事番号 第〇〇号 広域河川改修工事 〇〇川護岸工その〇工事				
〔路線・河海〕	広域河川改修工事				
工事箇所	〇〇市△△地先				
受注者	住所	千葉市中央区〇〇町〇丁目〇番地			
	氏名	〇〇建設株式会社			
請負代金額	81,000,000円				
手直し工事期限	令和4年 3月30日	県側 立会者	〇〇課長 〇〇 一郎	請負者側 立会者	現場代理人 〇〇 五郎
手直し工事指示事項	指示すべき事項を箇条書に簡明に記載する。 (例) 1 橋台胸壁の〇〇〇〇補修 2 取付擁壁の〇〇〇〇補修				
備考					

(6号様式作成上の留意事項)

1. 検査要綱第11条関係の処理

- (1) 課長は、認定通知書に検査調書を添付して通知する。
- (2) 課長は認定の際、受注者に「検査結果」を出先機関経由で通知する。

2. 要綱の運用関係の処理

- (1) 受注者の氏名は、法人の場合は法人名を、個人の場合は事業主名を記載する。
- (2) 該当しない不要な文字は、2線をもって抹消又は削除する。
- (3) 完成（出来形）金額欄においては、出来形に該当する場合は、請負代金相当額（出来形設計金額に請負比率を乗じて得た額）を記載する。中間の場合は完成（出来形）金額欄及び今回支払額欄は記入を要しない。

3. その他の処理

- (1) この認定通知をする場合に「工事成績評定表」（所定事項を記載し、決裁を受けたもの）を添付する。
- (2) 打切り精算の場合は、工事打切精算認定通知書とする。

〇〇第〇〇号の〇〇
令和4年3月1日

〇〇土木事務所長 様

県土整備部 技術管理課長

工事認定通知書

このことについて、下記のとおり完成を認定する。

記

検査年月日	令和4年12月1日			
検査監	千葉 太郎			
[工事番号] 工事名	工事番号 第〇〇号 広域河川改修工事 〇〇川護岸工その〇工事			
[路線・河海]	一級河川〇〇川水系〇〇川			
工事箇所	〇〇市△△地先			
請負代金額	81,000,000 円	工事	契約年月日	令和3年2月1日
			完成年月日	令和4年11月25日
完成金額	81,000,000 円		既支払額	28,000,000 円
			今回支払額	53,000,000 円
請負者	〇〇建設株式会社			

(注) 同封の検査結果通知書を受注者に送付してください。

(7号・7号の1様式作成上の留意事項)

1. 検査要綱第11条関係の処理

- (1) 課長が認定したときは、検査結果を受注者に通知する。(出先機関経由)
- (2) 出先機関検査も準用する。

2. 要綱の運用関係の処理

- (1) 別記第6号様式の記載要領に同じ。

3. その他の処理

- (1) 結果通知書の伺いは検査調書の伺いと同時に行う。
- (2) 出来形、中間検査の評定点は記入しない。
- (3) 打切り精算の場合、本調書は作成しない。

4. 項目別評定点(別記第7号の1様式)の処理

- (1) 完成検査の場合は、項目別評定点(別記第7号の1様式)を作成し、工事検査結果通知書(別記第7号様式)に添付する。(工事成績評定等実施要領第7参照)
また、出先機関へ控えを交付する。
- (2) 項目別評定点の作成は、検査監が行う。
- (3) 項目別評定点は、工事成績評定結果公表要領の対象としない。
- (4) 項目別評定点の算定は、別紙(参考)項目別評定点算定表により算出する。
- (5) 工事の成績評定点が81点以上であり、かつ考査項目別運用表 監督員—1「1. 施工体制、Ⅱ. 配置技術者」の「全体を評価する項目」及び「監理(主任)技術者を評価する項目」の全て(チェック対象外のものを除く。)が評価されている場合には、監理(主任)技術者評価として、1. 施工体制 Ⅱ. 配置技術者 備考欄に「監理(主任)技術者評価 優秀」と表示する。
なお、営繕工事については、上記「全体を評価する項目」及び「監理(主任)技術者を評価する項目」に対応する項目で評価するものとする。

※整理番号 〇〇

〇〇第〇〇号の〇〇
令和4年3月1日

〇〇建設株式会社 様

千葉県県土整備部技術管理課長
(公印省略)

工事検査結果通知書

このことについて、下記のとおり完成を認めます。

記

検査年月日	令和4年12月1日		
検査監	千葉 太郎		
〔工事番号〕 工事名	工事番号 第〇〇号 広域河川改修工事 〇〇川護岸工その〇工事		
〔路線・河海〕	一級河川〇〇川水系〇〇川		
工事箇所	〇〇市△△地先		
請負代金額	81,000,000円	工事	契約年月日 令和3年2月1日
			完成年月日 令和4年11月25日
完成金額	81,000,000円	既支払額	28,000,000円
		今回支払額	53,000,000円
評定点	79点	総合評価項目不履行による減点	無し
備考			

項目別評定点

評価項目	細別	評定点/満点	備考
1. 施工体制	I. 施工体制一般	3.1 / 3.3点	
	II. 配置技術者	3.5 / 4.1点	
2. 施工状況	I. 施工管理	11.2 / 13点	
	II. 工程管理	6.1 / 8.1点	
	III. 安全対策	7.5 / 8.8点	
	IV. 対外関係	2.9 / 3.7点	
3. 出来形及び出来ばえ	I. 出来形	12.1 / 14.9点	
	II. 品質	13.4 / 17.4点	
	III. 出来ばえ	6.5 / 8.5点	
4. 工事特性	施工条件等への対応	4.1 / 7.3点	
5. 創意工夫 (加点のみ)	創意工夫	4.1 / 5.7点	
6. 社会性等 (加点のみ)	地域への貢献等	4.7 / 5.2点	
7. 法令遵守等 (減点のみ)	工事事務等による減点	0.0 点	
	総合評価項目不履行による減点	0.0 点	
評定点合計		79 / 100点	

注) 端数処理の関係で評価項目ごとの合計と評定点合計が一致しない場合がある。

※整理番号	〇〇
-------	----

別紙（参考）

項目別評定点算定表

評価項目	細別	①監督員	②主任監督員	③検査監 (既済中間・出来形検査評定点) (2回以上は平均点)	④検査監(完成)	評定点 ／満点	備考
1. 施工体制	I. 施工体制一般	$0.5 \times 0.4 + 2.9 =$ 3.10 点				3.10 点 ／ (3.3点)	
	II. 配置技術者	$1.5 \times 0.4 + 2.9 =$ 3.50 点				3.50 点 ／ (4.1点)	監理(主任)技術者評価 b
2. 施工状況	I. 施工管理	$2.0 \times 0.4 + 2.9 =$ 3.70 点		()	$2.5 \times 0.4 + 6.5 =$ 7.50 点	11.20 点 ／ (13点)	
	II. 工程管理	$0.0 \times 0.4 + 2.9 =$ 2.90 点	$0.0 \times 0.2 + 3.2 =$ 3.20 点			6.10 点 ／ (8.1点)	
	III. 安全対策	$2.5 \times 0.4 + 2.9 =$ 3.90 点	$1.5 \times 0.2 + 3.3 =$ 3.60 点			7.50 点 ／ (8.8点)	
	IV. 対外関係	$0.0 \times 0.4 + 2.9 =$ 2.90 点				2.90 点 ／ (3.7点)	
3. 出来形及び出来ばえ	I. 出来形	$2.0 \times 0.4 + 2.8 =$ 3.60 点		()	$5.0 \times 0.4 + 6.5 =$ 8.50 点	12.10 点 ／ (14.9点)	
	II. 品質	$2.5 \times 0.4 + 2.9 =$ 3.90 点		()	$7.5 \times 0.4 + 6.5 =$ 9.50 点	13.40 点 ／ (17.4点)	
	III. 出来ばえ			()	$0.0 \times 0.4 + 6.5 =$ 6.50 点	6.50 点 ／ (8.5点)	
4. 工事特性	施工条件等への対応		$4.0 \times 0.2 + 3.3 =$ 4.10 点			4.10 点 ／ (7.3点)	
5. 創意工夫 (加点のみ)	創意工夫	$3.0 \times 0.4 + 2.9 =$ 4.10 点				4.10 点 ／ (5.7点)	
6. 社会性等 (加点のみ)	地域への貢献等		$7.5 \times 0.2 + 3.2 =$ 4.70 点			4.70 点 ／ (5.2点)	
7. 法令遵守等 (減点のみ)	工事事務等による減点		$0.0 \times 1.0 =$ 0.00 点			0.00 点	
	総合評価項目不履行による減点		$0.0 \times 1.0 =$ 0.00 点			0.00 点	
評定点合計						79.20 点 ／ (100点)	

注) 端数処理の関係で評価項目ごとの合計と評定点合計が一致しない場合がある。

※ 既済中間・出来形検査が合った場合 (①+②+③×0.5+④×0.5) =細目別評定点 (既済中間・出来形検査が2回以上の場合は平均点とする。)

※ 既済中間・出来形検査がなかった場合 (①+②+④) =細目別評定点

監督員基本点 (2.9点, 2.8点) 算出根拠 標準点 65点 × 0.4 (監督員の評定割合) / 9 (細別数)

主任監督員基本点 (3.2点, 3.3点) 算出根拠 標準点 65点 × 0.2 (監督員の評定割合) / 4 (細別数)

検査監基準点 (6.5点) 算出根拠 標準点 65点 × 0.4 (監督員の評定割合) / 4 (細別数)

※整理番号

(8号様式作成上の留意事項)

1. 検査要綱第13条関係の処理

(1) 各四半期ごとにとりまとめ翌月10日までに課長に報告する。

2. 要綱の運用関係の処理

(1) 100万円を超える工事の検査について報告する。

ただし、技術管理課検査分は除外して報告する。

(2) 中間検査欄は件数のみを記入し、金額の記入を要しない。

(3) 出来形検査欄は、件数と出来形支払額を記入する。

(4) 完成検査欄は、件数と完成金額を記入する。

(5) 事業区分欄のその他()の欄は受託事業等を記入する。

なお、公共と県単の合併等工事は、公共欄に記入する。

(6) 公営企業は企業欄に記入する。

(7) 低入札及び総合評価方式について、それぞれ内数として記入する。

3. その他の処理

(1) 建設工事の検査を対象とし、委託、修繕等を除く。

ここで、委託とは、委託設計業務・管財課所管の委託等をいい、修繕等とは管財課所管のものをいう。

別記第8号様式

検査執行状況報告書（令和 年度 第 ・四半期分）

所属名

単位：円

		公 共		県 単		企 業		その他（ ）		計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
中 間	全体										
	その内										
	低入札	()		()		()		()		()	
	総合評価	()		()		()		()		()	
出 来 形	全体										
	その内										
	低入札	()		()		()		()		()	
	総合評価	()		()		()		()		()	
完 成	全体										
	その内										
	低入札	()		()		()		()		()	
	総合評価	()		()		()		()		()	
計	全体										
	その内										
	低入札	()		()		()		()		()	
	総合評価	()		()		()		()		()	

[参考例1：単年度工事]

出 来 形 調 書

(令和 年 月 日現在)

所属名 ○○土木事務所

事業名 □ □ 事業

工事名 △ △ 工事

工事箇所 ○○市 ×× 地先

受注者住所 ○○市 ×× 1-1-1

氏 名 株式会社 ▽ ▽ 建設

区 分	金 額	摘 要
① 設 計 金 額	84,000,000	
② 請 負 代 金 額	77,700,000	
③ 前 払 金 額	31,080,000	
④ 出 来 形 設 計 金 額	58,437,750	
⑤ 請 負 代 金 相 当 額	54,054,918	④×②/①≒ 54,054,918
⑥ 出 来 形 支 払 相 当 額	48,649,426	⑤×9/10≒ 48,649,426
⑦ 前 払 金 償 却 額	21,621,968	③×⑤/②
⑧ 出 来 形 支 払 可 能 額	27,027,458	⑥-⑦
⑨ 前 回 ま だ の 支 払 済 額	31,080,000	
⑩ 今 回 支 払 額	27,000,000	⑩≦③+⑥-⑦-⑨
備 考	※ ③+⑥-⑦-⑨= 27,027,458 ※ ②/①は端数処理をしない。	

注：⑤請負代金相当額、⑥出来形支払相当額は円未満切り捨て、⑦前払金償却額は円未満切り上げとする。

[参考例1：単年度工事]

出 来 形 調 書

(令和 年 月 日現在)

所属名 ○○土木事務所

事業名 □ □ 事業

工事名 △ △ 工事

工事箇所 ○○市 ×× 地先

受注者住所 ○○市 ×× 1-1-1

氏 名 株式会社 ▽ ▽ 建設

区 分	金 額	摘 要
① 設 計 金 額	84,000,000	
② 請 負 代 金 額	77,700,000	
③ 前 払 金 額	31,080,000	
④ 出 来 形 設 計 金 額	58,437,750	
⑤ 請 負 代 金 相 当 額	54,054,918	④×②/①≒ 54,054,918
⑥ 出 来 形 支 払 相 当 額	48,649,426	⑤×9/10≒ 48,649,426
⑦ 前 払 金 償 却 額	21,621,968	③×⑤/②
⑧ 出 来 形 支 払 可 能 額	27,027,458	⑥-⑦
⑨ 前 回 ま だ の 支 払 済 額	31,080,000	
⑩ 今 回 支 払 額	27,000,000	⑩ ≤ ③+⑥-⑦-⑨
備 考	※ ③+⑥-⑦-⑨= 27,027,458 ※ ②/①は端数処理をしない。	

注：⑤請負代金相当額、⑥出来形支払相当額は円未満切り捨て、⑦前払金償却額は円未満切り上げとする。

[参考例2:債務負担行為に係る工事]

出 来 形 調 書

(令和 年 月 日現在)

所属名 〇〇土木事務所

事業名 □□事業

工事名 △△工事

工事箇所 〇〇市 ×× 地先

受注者住所 〇〇市 ×× 1-1-1

氏 名 株式会社 ▽ ▽ 建設

区 分	金 額	摘 要
① 設 計 金 額	630,000,000	
② 請 負 代 金 額	588,000,000	
③ 当該会計年度前払金額	120,000,000	
④ 出 来 形 設 計 金 額	595,932,750	
⑤ 請 負 代 金 相 当 額	556,203,899	$④ \times ② / ① \div 556,203,899$
⑥ 出 来 形 支 払 相 当 額	500,583,509	$⑤ \times 9 / 10 \div 500,583,509$
⑦ 前年度迄の出来高予定額	105,000,000	
⑧ 当該会計年度の出来高予定額	420,000,000	
⑨ 前 払 金 償 却 額	120,000,000	$(⑤ - ⑦) \times ③ / ⑧ \div 128,915,400$ $> 120,000,000 \therefore ⑨ = 120,000,000$
⑩ 前会計年度迄の支払金額	100,000,000	
⑪ 当該会計年度の部分支払金額	0	
⑫ 今 回 出 来 形 支 払 可 能 額	280,583,509	$⑥ - (⑩ + ⑪) - ⑨$
⑬ 今 回 支 払 額	280,000,000	$< ⑫$

備 考	債務負担行為に係る会計年度別支払限度額		
	年度	出来高予定額	支払限度額(契約書第40条参照)
	△△年度	105,000,000 円	100,000,000 円
	〇〇年度	420,000,000 円	400,000,000 円
	□□年度	63,000,000 円	88,000,000 円
	計	588,000,000 円	588,000,000 円

注: ⑤請負代金相当額、⑥出来形支払相当額は円未満切り捨て、⑨前払金償却額は円未満切り上げとする。

②/①は端数処理をしない。

[参考例-3]

打切精算調書

(令和 年 月 日現在)

事務所名 ○○土木事務所

事業名

工事名

工事箇所

受注者住所

氏名

区 分	金 額	摘 要
① 設 計 金 額		
② 請 負 代 金 額		
③ 前 払 金 額		
④ 出来形設計金額		
⑤ 請負代金相当額		=④×(②/①)
⑥ 出来形支払相当額	—	
⑦ 前払金償却額	—	
⑧ 出来形支払可能額		=⑤
⑨ 前回までの支払済額		
⑩ 今回支払額		=⑤-⑨
備 考	※ ②/①は端数処理をしない。 ※ ⑤請負代金相当額は円未満切り捨てとする。	

[参考例-4]

別記様式7 (打切精算用)

出来高確認書

1	工 事 名			
2	出来高確認日	令和	年	月 日 ()
3	確認日現在出来高	¥		円 () %
4	確認検査員	所属名		
		職・氏名		印
5	立会人	所属名		
		職・氏名		印
6	受注者	所属名		
		職・氏名		印
7	保証会社	会社名		
		職・氏名		印

- ※1 原本を3部作成 (発注者、受注者、保証会社)
- 2 工事出来高検査調書 (写) を添付
- 3 受注者の取締役社長が出席できないときは、現場代理人等責任能力のある者の立会いを求める。